

令和6年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

【総合福祉課】

令和6年度 一般会計

歳出予算事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	1
	2. 児童福祉費	35
	3. 生活保護費	38

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0030 町社会福祉協議会補助金 (簡略番号：004514)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	24,771	23,648	1,123	23,648	20,257
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,000	6,000		6,000
	一般財源	18,771	17,648	1,123	17,648

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 町地域福祉推進計画に関連した地域福祉推進事業、住民ニーズに応じた地域福祉活動支援事業を町社会福祉協議会が行う際の職員の人件費及び事務費を補助するものである。
【事業の必要性】
 本町の地域福祉を推進していくため、令和4年3月に町と社会福祉協議会が協働して地域福祉推進計画を策定した。地域共生社会の実現に向け地域福祉を推進していくためには、町社会福祉協議会の地域に密着した積極的な活動が不可欠である。
 2. 根拠法令
 社会福祉法
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町地域福祉推進計画（湯梨浜町地域福祉計画・湯梨浜町地域福祉活動計画）】
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度計画】
 保健福祉会の活動（地域での見守りやサロンの開催、支え愛マップづくり等）を支援する。また、法人後見事業への取組みを継続して実施する。
【事業効果】
 少子高齢化や核家族化など社会情勢の変化により生じている多様な福祉ニーズに対応した事業を、行政と連携を取り展開することにより、地域福祉活動全体の推進・充実が期待できる。
【令和5年度事業評価】
 年末に一人暮らし高齢者宅を職員が訪問し、コロナ禍で外出の機会が減っている高齢者の生活の状況を確認することができた。
 6. 財源の説明
【繰入金】 6,000千円（福祉基金繰入金）
【一般財源】 18,771千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	24,771	24,771
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	24,771	24,771

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18020401201	福祉基金繰入金	6,000	6,000

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 003000000事業 町社会福祉協議会補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0115 民生委員 中 小 細	(簡略番号：004557)			
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,596	2,274	322	2,274	2,257
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9	9		9
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,587	2,265	322	2,265

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 民生児童委員47名（羽合21、泊8、東郷18）、主任児童委員3名（各地区1名）委員の活動費について、主に通信費や燃料費にあたるものとして支給する。合併前から金額の変更がなされていないが、昨今の物価高騰等を鑑み活動費の増額を予算計上した。
【事業の必要性】
 当該事業は、民生児童委員の活動に必要な経費を支給するとともに委員の活動を促進するために必要である。

2. 根拠法令
 民生委員法、児童福祉法、湯梨浜町民生委員推薦会規則
 湯梨浜町民生児童委員協議会補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町地域福祉推進計画】 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 以下の事業を計画。
 一人暮らし高齢者や障がい者の安否確認や相談対応、見守り実施に加え、高齢者や障がい者など福祉サービスが必要な人と行政、社協とのつなぎ役を果たす。児童虐待、DV、ひきこもり等の早期発見、関係機関へのつなぎを行い。毎月の定例会及び必要な知識を得るための研修会を実施する。
【事業の効果】
 公的施策と地域住民との橋渡しとなる民生児童委員活動を推進することで地域福祉活動を推進し、「支え愛」の地域づくりに寄与する効果がある。
【令和5年度事業の評価】
 一人暮らし高齢者や高齢者世帯、障がい者など支援が必要と思われる人の洗い出しを行う福祉マップの更新、高齢者世帯訪問活動や熱中症予防活動などを実施した。また、活動に必要な知識を得るために研修を実施し、委員活動の充実に資することができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 民生委員推薦会開催事業負担金 9千円 **【一般財源】** 2,587千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	10	10	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	2,267	2,267	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,596	2,596

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15010201001	民生委員推薦会開催事業負担金	9	9

【補助金】

補助金等の名称	民生委員推薦会開催事業負担金			
補助基本額	10	補助率		補助金額
				9

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 011500000事業 民生委員

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0271 支え愛活動支援事業 (簡略番号：032976)				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000 総合福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	175	175		150	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	175	175		150	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 地域住民が主体となって、支え愛マップの作成を通じ、障がい者や要介護者等の要支援者に対する災害時の避難支援等の仕組みづくりや支え愛マップ作りを通じて災害時における要支援者に対する避難支援の具体化に取り組む事例に対して町社会福祉協議会を通じて補助を行う。

【事業の必要性】
 近年の災害により、地域における防災力の強化が一層重要性が増している。地域住民が主体となって、障がい者や高齢者等に対する災害時の避難支援の仕組みを作ることで地域の防災力と互助・共助意識を高め、安心・安全な地域づくりに寄与する。

2. 根拠法令
 災害時ににおける支え愛地域づくり推進事業補助金交付要綱(県)
 湯梨浜町わが町支え愛活動支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 ○災害時要支援者対策促進事業 25,000円×3地区=75,000円
 ○災害時要支援者対策ステップアップ事業 50,000円×2地区=100,000円
 支え愛マップの作成、要支援者の特性に応じた個別避難訓練の実施、見守り・避難支援などに係る研修会の実施等地域の支え合い体制を推進する事業に要する経費を町が補助する。町が補助した同額を県が社会福祉協議会へ補助する。

【事業の効果】
 地域の共助意識を高め、安全・安心な地域づくりに寄与することが期待できる。

【令和5年度評価】
 災害時要支援者対策促進事業実施地区0地区・災害時要支援者ステップアップ事業3地区であった。コロナ禍の影響もあり促進事業実施地区0件が続く為、新規地区開拓が必要。

6. 財源の説明
【一般財源】 175千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	175	175
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	175	175

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 027100000事業 支え愛活動支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0276 バリアフリー環境整備促進事業 (簡略番号：035114)	中		小	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	3,667	3,667		
	国庫支出金	1,833	1,833		
	県支出金	916	916		
	地方債				
	その他				
一般財源	918	918			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内の店舗や旅館、福祉施設等の特定建築物に係る、トイレ、玄関、通路等のバリアフリー改修に要する費用について、全体事業費の1/3を事業者が負担し、2/3について国、県、町で助成する事業である。(補助割合 国、1/3 県1/6、町1/6)
【事業の必要性】
 高齢者、障がい者を含むすべての人にとって住みよい福祉のまちづくりを推進するため、民間のバリアフリー化を促進する。

2. 根拠法令
 高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
 鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金交付要綱
 湯梨浜町福祉のまちづくり推進事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】「未来を創造する先駆的なまちづくり」
【湯梨浜町福祉のまちづくり計画】
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 旅館、事務所等特定建築物のバリアフリー整備1件を見込み、補助基本額の5,500千円について補助事業者負担1/3(1,833千円)をのぞいた額(3,667千円)を、国、県、町で助成。令和4年度より国庫補助(社会資本整備総合交付金)を再度活用。
【事業効果】
 民間事業所のバリアフリー化の促進を図り、福祉のまちづくりを推進する。
【令和5年度評価】
 店舗玄関の改修計画があったが見送りとなった。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,833千円 **【県支出金】** 916千円
【一般財源】 918千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,667	3,667
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,667	3,667

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201205	社会資本整備総合交付金(バリ)	1,833	1,833
都道府県支出金	15020201206	鳥取県福祉のまちづくり推進事	916	916

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金				
補助基本額	3,667	補助率	75.0%	補助金額	2,749

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 027600000事業 バリアフリー環境整備促進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0277 小地域拠点集会所等バリアフリー事業 (簡略番号：035572)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,500	2,000	△500	2,000	1,743
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	355	419	△64	614
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,145	1,581	△436	1,386

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 地域住民の利便性の向上を目的とした地域集会所等のバリアフリー改修を行う場合に、区長等地域代表者から申請を受け、改修内容を審査の上、バリアフリー改修に係る経費（上限1,000千円）の2/3を助成する事業である。
【事業の必要性】
 地域集会所等の自治組織共有の施設について、すべての地域住民が安心して使いやすい地域交流の拠点となるよう、バリアフリー改修を推進するために必要な事業である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町地域集会所等バリアフリー助成事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略】 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち
【第4次総合計画】 「未来を創造する先駆的なまちづくり」
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業計画】
 3地区、改修経費助成額の平均を500千円と見込んで算定する。
 500千円×3地域=1,500千円
【事業の効果】
 地域の集会所等のバリアフリー化を推進することにより、地域のすべての住民が安心・安全に利用できる地域交流の拠点とすることができる。
【令和5年度評価】
 令和5年度は11月末時点で1地区の地域集会所等の改修に対し、428千円の助成を行った。

6. 財源の説明
【県支出金】 市町村創生交付金 355千円
【一般財源】 1,145千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,500	1,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,500	1,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020203416	市町村創生交付金（小地域拠点	355	419

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金（小地域拠点集会所等バリアフリー事業）		
補助基本額	1,500	補助率	23.7%
		補助金額	355

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 027700000事業 小地域拠点集会所等バリアフリー事業

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0283 ひきこもり支援事業 (簡略番号：040479)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	国庫支出金	55		55		
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	55		55			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
8050問題をはじめとするひきこもりの問題については、経済問題など今後様々な場面で問題の顕在化が懸念されている。当事者の支援を行うためには、まず周囲の人々がひきこもりについての理解を深めることが必須である。そのために、民生児童委員・ゆりりんメイト・保健推進員・PTA等の教育関係者・社協等をはじめ一般町民を対象に、ひきこもり支援に精通した医師等の講演会を開催するものである。
【事業の必要性】
ひきこもりについての理解を深めるには、ひきこもりについて日常的に調査研究している方(医師等)、支援に直接関わっている方(社会福祉士・精神保健福祉士等)などの講演を聴き理解を深めることが必要である。

2. 根拠法令
生活困窮者自立支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
ひきこもりを理解するための講演会（年度内1回開催予定）
講師謝金25千円 チラシ作成等30千円
【事業の効果】
ひきこもりに精通した方(医師等)を講師として、ひきこもりの支援の現状や関り方についての講演を聴き、ひきこもりについての理解を深める。

6. 財源の説明
【一般財源】 55千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	25	25	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	30	30	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	55	55

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		73

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0284 犯罪被害者等見舞金給付事業 (簡略番号：042253)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	300	300	300	
	国庫支出金				
	県支出金	150	150	150	
	地方債				
	その他				
	一般財源	150	150	150	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 犯罪被害者等（犯罪やこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為の被害者及びその家族又は遺族）が一日も早く平穏な暮らしができるよう相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに見舞金を支給する。
【事業の必要性】
 犯罪被害者等は、犯罪被害直後には警察や病院などに急行するタクシー代、亡くなった場合の葬儀費用等の当面の出費、治療のための医療費等が必要となり経済的に困窮することが多いため、見舞金を支給し経済的負担の軽減を図る。

2. 根拠法令
 湯梨浜町犯罪被害者等支援条例
 湯梨浜町犯罪被害者等見舞金支給規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 遺族見舞金 300,000円×1件＝300,000円
【事業の効果】
 犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図ることができる。
【令和5年度評価】
 令和5年12月現在見舞金の支給は生じていないが、必要な時に支援できる準備を行うことができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 犯罪被害者等見舞金給付補助金 1/2 150千円
【一般財源】 150千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	300	300
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	300	300
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020201207	犯罪被害者等見舞金給付事業補	150	150

【補助金】

補助金等の名称	犯罪被害者等見舞金給付補助金				
補助基本額	300	補助率	50.0%	補助金額	150

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 028400000事業 犯罪被害者等見舞金給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0016 自立支援給付費	(簡略番号：005510)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	397,513	376,621	20,892	401,150	371,744
財源内訳	国庫支出金	198,756	188,310	10,446	200,574
	県支出金	99,378	94,155	5,223	100,287
	地方債				
	その他				
	一般財源	99,379	94,156	5,223	100,289

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 障害者総合支援法による障害福祉サービス利用にかかる利用者負担を除いた給付費として事業所に支払うものである。
【事業の必要性】
 利用するサービスの給付の一部を行政が負担することによって、障がいのある人の住み慣れた地域での生活の実現に寄与する。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 ※利用件数見込
 居宅介護 323件 同行援護 24件 療養介護 32件 生活介護 475件 短期入所81件
 施設入所支援 307件 共同生活援助 259件 宿泊型自立訓練 66件
 自立訓練(機能) 22件 就労移行支援 6件 就労継続支援(A型) 164件
 就労継続支援(B型) 857件 地域移行支援 5件 計画相談支援 552件
【事業の効果】
 障がいのある人が必要とするサービスを提供することにより、障がい者の自立に向けた支援を図ることができる。
【令和5年度評価】
 障がい者の心身の状況、社会活動や介助者の状況、サービスの利用意向を総合的に勘案の上、適切なサービス利用につなげることができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 自立支援給付費負担金
 障害介護給付費 事業費397,512,719円×1/2≒198,756千円
【県支出金】
 障害介護給付費 事業費397,512,719円×1/4≒99,378千円 **【一般財源】** 99,379千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	397,513	397,513
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	397,513	397,513

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費負担金	198,756	188,310
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費負担金	99,378	94,155

【補助金】

補助金等の名称	自立支援給付費負担金				
補助基本額	397,513	補助率	75.0%	補助金額	298,134

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		75

03款 01項 05目 001600000事業 自立支援給付費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	障がい者福祉費
事業	大	0031	成年後見制度利用援助事業	(簡略番号：005534)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費			

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	889	661	228	1,397	463
財源内訳	国庫支出金	444	330	114	402
	県支出金	222	165	57	349
	地方債				
	その他				
	一般財源	223	166	57	646

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 本事業は障がい者の成年後見制度の利用促進を図るため、制度利用に必要な費用を負担することが困難である者及び申立人が不在で制度の利用が困難である者に対し、申立費用及び後見人報酬等の必要な経費を助成するものである。
【事業の必要性】
 障がい等により判断能力が十分でない方の権利や財産を擁護するため、成年後見制度の利用を必要とする障がい者等が経済的理由や申立人の有無にかかわらず、適切に制度を利用できるように体制を整備する必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町成年後見制度利用支援事業実施要綱、地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
【湯梨浜町地域福祉推進計画(成年後見制度利用促進基本計画)】

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】 事業費 889千円
 判断能力が不十分な障がい者等に対し、必要に応じて費用の負担や後見人報酬の助成を行う。また、申立人不在の場合には町長申立てを実施する。
【事業の効果】
 成年後見人制度の利用が有効と認められる知的・精神障がい者に対し、成年後見人制度の申し立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用）及び後見人の報酬を助成し制度利用を支援することで障がい者の権利擁護の増進を図る。
【令和5年度評価】
 12月末時点で3件666,000円の後見人報酬に対し助成済。制度利用し2件町長申立て済。申立人不在でも制度利用に結びつくことができつつある。

6. 財源の説明
【国庫補助金】 地域生活支援事業補助金 事業費889千円×1/2=444千円
【県補助金】 地域生活支援事業補助金 事業費889千円×1/4=222千円
【一般財源】 223千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	768	768
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	121	121	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	889	889
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	444	330
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	222	165

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	889	補助率	75.0%	補助金額	666

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 003100000事業 成年後見制度利用援助事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0033 特別障害者手当等給付事業 (簡略番号：005542)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,061	9,832	△771	7,547	8,625
財源内訳	国庫支出金 6,675	7,254	△579	5,540	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源 2,386	2,578	△192	2,007	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 特別障害者手当は20歳以上の在宅者で身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため常時特別の介護を要する者に対して給付し、障害児福祉手当は20歳未満の在宅者で身体及び精神に重度の障がいがあるため常時介護を要する者に対する手当である。
【事業の必要性】
 重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障がい児・者の福祉の向上を図る。

2. 根拠法令
 特別児童扶養手当等の支給に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 障害児福祉手当 15,690円(月額)×5人×12月=941,400円
 特別障害者手当 28,840円(月額)×23人×12月=7,969,840円
 計 8,901,240円
 電算事務委託料 12,000円×12か月×1.1=158,400円
【事業の効果】
 在宅の重度の障がい児・者に対して介護にかかる経済的支援に寄与している。
【令和5年度評価】
 令和5年11月日現在、障害児福祉手当受給者4名、特別障害者手当受給者21名

6. 財源の説明
【国庫支出金】 8,901,240円×3/4=6,675千円
【一般財源】 2,386千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	8,902	8,902
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料 159	159	159	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	9,061	9,061
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101022	特別障害者手当等給付費負担金	6,675	7,254

【補助金】

補助金等の名称	特別障害者手当等給付費国庫負担金		
補助基本額	8,902	補助率	75.0%
		補助金額	6,675

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		75

03款 01項 05目 003300000事業 特別障害者手当等給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0040 意思疎通支援事業 (簡略番号：005550)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,549	3,607	△58	3,607	2,905
財源内訳	国庫支出金	1,733	1,768	△35	1,018
	県支出金	866	884	△18	884
	地方債				
	その他				
	一般財源	950	955	△5	1,705

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 聴覚障がい者のコミュニケーション支援を目的とし、鳥取県聴覚障害者協会に委託、または手話通訳者等を派遣要請し実施する事業である。
【事業の必要性】
 聴覚障がい者の社会参加の促進や福祉の増進を図るために必要な事業である。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
 意思疎通支援事業：2,461,426円 生活支援事業：208,600円
 手話奉仕員養成事業：711,115円 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業：85,110円
 意思疎通支援事業（手話通訳派遣事業）81,500円
【事業の効果】
 意思の疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者に対し、手話派遣等のコミュニケーション支援を行うことにより、社会生活上の利便性の向上と福祉の増進を図ることができる。また、手話奉仕員の養成事業を中部圏域で共同委託し、人材の確保に努めている。
【令和5年度評価】
 手話通訳者派遣事業については、利用者からの申し込みに応じて随時派遣している。手話奉仕員養成事業については、基礎編（年25回）入門編（年21回）を実施。聴覚障がい者生活支援事業は、月2～3回開催し、聴覚障がい者のコミュニケーション支援や自立した生活へ向けた支援に役立った。

6. 財源の説明
【国庫補助金】 地域生活支援事業補助金 3,466,251円×1/2≒1,733千円
【県補助金】 地域生活支援事業補助金 3,466,251円×1/4≒ 866千円
【一般財源】 950千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	86	86
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,463	3,463	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,549	3,549

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	1,733	1,768
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	866	884

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	3,467	補助率	75.0%	補助金額	2,599

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 004000000事業 意思疎通支援事業

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	障がい者福祉費
事業	大	0041	心身障がい者医療費助成事業	(簡略番号：005554)				
	中							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費				

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,372	4,372		4,372	3,708
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,372	4,372		4,372

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 心身障がい児・者の保険診療医療費の自己負担額の1/2を助成する制度である。
 身体障害者手帳3・4級、療育手帳B、精神保健福祉手帳2級所持者が対象である。
【事業の必要性】
 心身障がい児・者の健康の保持と生活の安定を図るとともに、福祉の増進を図るうえで必要な施策である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町心身障がい者医療費助成条例
 湯梨浜町心身障がい者医療費助成条例施行規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
 該当手帳所持者数(R5.11月末時点)：549人
 身障手帳3級・4級：218人 療育手帳B：127人 精神保健福祉手帳2級：204人 (有効期限が過ぎていた者を除く。※遡及申請可能)
【事業の効果】
 心身障がい者で低所得者の保険診療医療費の自己負担額の助成をすることにより、健康の保持や生活の安定を図る。
【令和5年度評価】
 令和5年11月末現在、103名助成決定し、2,204,873円支出済み。

6. 財源の説明
【一般財源】 4,372千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	4,372	4,372
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,372	4,372

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 004100000事業 心身障がい者医療費助成事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	障がい者福祉費
事業	大	0042	更生医療給付費	(簡略番号：005558)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費			

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	17,622	17,706	△84	19,092	17,970
財源内訳	国庫支出金	8,784	8,826	△42	9,518
	県支出金	4,392	4,413	△21	4,759
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,446	4,467	△21	4,815

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 身体障がいのある者が障がいの軽減・除去や機能回復のために受ける医療を自立支援医療（更生医療）といい、人工透析、ペースメーカー移植術等が該当する。本人の収入や住民税課税状況により自己負担額が設定され、長期治療の必要な人には月額上限が2万円となっている。
【事業の必要性】 心臓手術や人工透析による申請が多いが、1回の手術費用が高額または永続的な治療が必要であり、負担軽減を図る上でも必要である。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法、障害者医療費国庫負担金交付要綱、県自立支援医療費負担金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度計画】 17,568千円（更生医療給付費） 54千円（審査支払手数料）
【事業の効果】 人工透析等の継続的な治療、ペースメーカー移植術等の高額な手術費を負担し、適切な治療の促進と経済的負担軽減を図ることができた。
【令和5年度評価】 令和5年11月末時点で腎臓機能障害57人、免疫機能障害1人が受給中で、心臓機能障害に係る医療費を7人に給付した。

6. 財源の説明
 扶助費は国庫負担あり。手数料は全額一般財源。
【国庫支出金】 自立支援医療費負担金
 事業費（扶助費） 17,568千円×1/2=8,784千円
【県支出金】 鳥取県障害者医療費負担金
 事業費（扶助費） 17,568千円×1/4=4,392千円
【一般財源】 4,392千円+54千円=4,446千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	17,568	17,568
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	54	54	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	17,622	17,622

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費負担金	8,784	8,826
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費負担金	4,392	4,413

【補助金】

補助金等の名称	障害者医療費国庫負担金、県自立支援医療費負担金				
補助基本額	17,568	補助率	75.0%	補助金額	13,176

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 004200000事業 更生医療給付費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	障がい者福祉費	
事業	大	0043	補装具給付費 (簡略番号：005562)						
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費					

		所属	0101014100-0000		総合福祉課	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,500	3,500		3,500	2,426
	国庫支出金	1,750	1,750		1,750	
	県支出金	875	875		875	
	地方債					
	その他					
	一般財源	875	875		875	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替する用具である補装具を給付する事業である。
【事業の必要性】
 身体障がい者については、職業、その他日常生活の能力向上を図るうえで、身体障がい児については、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長することを目的に使用するものとして必要な事業である。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法
 障害者自立支援給付費等国・県負担金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
 事業費 3,500,000円
【令和5事業の効果】
 身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替する用具を支給することにより、障がい児・者の職業、日常生活能力の向上を図る。
【令和5年度評価】
 R5.12.10現在実績 20件/752,898円(交付8件、修理12件)

6. 財源の説明
【国庫支出金】 自立支援給付費負担金 3,500,000円×1/2=1,750千円
【県支出金】 自立支援給付費負担金 3,500,000円×1/4= 875千円
【一般財源】 875千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	3,500	3,500
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,500	3,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費負担金	1,750	1,750
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費負担金	875	875

【補助金】

補助金等の名称	自立支援給付費負担金				
補助基本額	3,500	補助率	75.0%	補助金額	2,625

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 004300000事業 補装具給付費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	障がい者福祉費
事業	大	0045	心身障がい者交通費助成事業	(簡略番号：005570)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費			

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,040	2,110	△70	2,110	1,962
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	483	442	41	648
	地方債				
	その他				
一般財源	1,557	1,668	△111	1,462	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 腎臓機能障がい者の人工透析のための通院や精神疾患患者の通院、知的及び精神障がい者等の作業所への通所に対し、交通費負担軽減を図る事を目的に交通費の1/2を助成するものであり、助成対象は市町村民税非課税者。

【事業の必要性】
 欠かすことのできない治療への通院や障がいのある人の社会参加を促進し、必要な交通費の負担軽減を図ることにより安定した生活を送るために必要である。精神疾患患者通院のみ助成するのは、状態が変動しやすく月1回が変動時はそれ以上の受診が必要であり、通院費用を軽減することで継続受診し易い環境を整え、再発予防のため助成するもの（H28年より精神通院助成を開始）。身体障がいについては通院回数の多い透析患者を助成対象として実施している。

2. 根拠法令
 湯梨浜町心身障がい者交通費助成規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 事業費 2,040,000円
【事業の効果】
 腎臓機能障がい者の人工透析のための通院、知的・精神障がい者の作業所への通所にかかる交通費を助成することにより、経済的負担を軽減することができる。また精神疾患患者増加の中、通院費助成することが症状増悪予防や経済負担の軽減となる。
【令和5年度評価】
 助成実績（11月末現在）人工透析通院13人 作業所通所28人 精神通院患者16人
 交通費を助成することにより、負担軽減を図ることができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 鳥取県市町村創生交付金 483千円
【一般財源】 1,557千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	2,040
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	2,040
				2,040

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020203019	市町村創生交付金（心身障がい	483	442

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金（心身障がい者交通費助成事業）				
補助基本額	2,040	補助率	23.7%	補助金額	483

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		76

03款 01項 05目 004500000事業 心身障がい者交通費助成事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0046 障がい者日常生活用具給付費	(簡略番号：005574)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,363	7,806	△443	7,806	6,292
財源内訳	国庫支出金	3,681	3,902	△221	2,247
	県支出金	1,840	1,951	△111	1,951
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,842	1,953	△111	3,608

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 障害者総合支援法による市町村が主体となって実施する地域生活支援事業の中の必須事業の一つである。給付内容は、特殊寝台・電気式痰吸引機・点字器等やストマ装具（蓄便袋、蓄尿袋等）等であり、原則1割の自己負担が必要であるが、ストマ装具については従来の「ストマ用装具助成」制度を包括したため、自己負担を0.5割としている。
 平成22年7月からは、低所得世帯者の負担を無償としている。
【事業の必要性】
 重度障がい者等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資するため必要な事業である。
 2. 根拠法令
 障害者総合支援法
 地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 事業費 7,363千円
【事業の効果】
 重度障がい者に対し、日常生活用具（特殊寝台・電気式たん吸引機・ストマ用具など品目多数あり）を給付することにより、障がい者の日常生活を送るうえでの便宜を図るとともに、障がい福祉を増進することができる。
【令和5年度評価】
 R5.11月末現在実績 用具：3件/360,583円 排泄管理支援用具：344件/3,298,994円
 超過分：384,952円 住宅改修：1件/169,290円 総額：4,213,819円
 6. 財源の説明
【国庫補助金】 地域生活支援事業補助金 7,362,100円×1/2≒3,681千円
【県補助金】 地域生活支援事業補助金 7,362,100円×1/4≒1,840千円
【一般財源】 1,842千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	7,363	7,363
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,363	7,363

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	3,681	3,902
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	1,840	1,951

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	7,363	補助率	75.0%	補助金額	5,521

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 004600000事業 障がい者日常生活用具給付費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0050 移動支援事業 (簡略番号：005596)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,529	3,094	△565	2,290	2,085
財源内訳	国庫支出金	1,264	1,546	△282	659
	県支出金	632	773	△141	572
	地方債				
	その他				
	一般財源	633	775	△142	1,059

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 地域生活支援事業の中の市町村必須事業の一つである。
 社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のため、障がい者における外出の際の移動介助等を実施するものである。
【事業の必要性】
 障がい者の地域における自立生活及び社会参加の促進を図るために必要な事業である。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法
 地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 利用者21名を想定し、移動介助のためのヘルパー派遣に係る費用2,529千円を事業費として見込む。
【事業の効果】
 屋外での移動が困難な障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動の社会参加のための外出に対し、移動介助員（ヘルパー）を派遣し、地域における自立生活及び社会参加促進を図る。
【令和5年度評価】
 10月末現在で15名が外出支援サービスを利用し、障がい者の地域での自立した生活や社会参加を促すことに役立った。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 地域生活支援事業補助金 2,529,000円×1/2≒1,264千円
【県支出金】 地域生活支援事業補助金 2,529,000円×1/4≒ 632千円
【一般財源】 633千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,529	2,529
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,529	2,529

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	1,264	1,546
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	632	773

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金		
補助基本額	2,529	補助率	75.0%
		補助金額	1,896

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 005000000事業 移動支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0055 育成医療給付費	(簡略番号：032754)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	154	154		204	122
財源内訳	国庫支出金	76	76	101	
	県支出金	38	38	50	
	地方債				
	その他				
	一般財源	40	40	53	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 身体に障がいまたは現にある疾患に対する治療を行わなければ将来一定の障がいを残すと認められる児童で、手術等の治療により症状が軽減し、日常生活が容易にできるようになると認められる場合に、その治療に要する医療費を一部支給する制度で、自己負担金、住民税課税状況により0円から医療保険の本人自己負担額まで段階的に定められている。
【事業の必要性】
 1回の手術費用が高額であったり長期にわたり高額の医療費がかかるため、負担軽減を図る上でも必要な事業である。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法、障害者医療費国庫負担金交付要綱、県自立支援医療費負担金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 育成医療給付費 152千円
 審査支払手数料 2千円
【事業の効果】
 手術が必要な患者や治療継続者は、長期にわたり高額の医療費がかかるため、本事業で対象者の負担軽減を図ることができる。
【令和5年度評価】
 R元年度0名、R2年度0名、R3年度1名、R4年度2名、R5年度2名の申請があった。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 自立支援給付費負担金 152千円×1/2=76千円
【県支出金】 自立支援給付費負担金 152千円×1/4=38千円
【一般財源】 40千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	152	152
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	154	154

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費負担金	76	76
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費負担金	38	38

【補助金】

補助金等の名称	自立支援医療費負担金				
補助基本額	152	補助率	75.0%	補助金額	114

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			
				76

03款 01項 05目 005500000事業 育成医療給付費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0113 日中一時支援事業 (簡略番号：005622)				
中					
小					
細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	20,416	22,502	△2,086	18,630	19,542
財源内訳	国庫支出金	10,181	11,198	△1,017	5,349
	県支出金	5,090	5,599	△509	4,645
	地方債				
	その他	51	103	△52	48
	一般財源	5,094	5,602	△508	8,588

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、障がい者・児の家族の就労支援及び介護者の一時的な負担軽減を図る。長期休業中の小学生の長時間預かりや、平日夕方の短時間預かりにより柔軟に対応できるよう、平成28年度より単価を改正。
【事業の必要性】
 障がい者及び障がい児の家族の日常介護は負担が大きく、その家族の一時的な負担軽減等を図るためにも必要な事業である。
 2. 根拠法令
 障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 事業費 20,415,240円
【事業の効果】
 障がい児・者の日中における活動の場（機能訓練・創作活動・一時預かりなど）を確保することにより、家族の就労支援及び一時的な負担軽減を図ることができる。
【令和5年度評価】
 10月末現在実利用者24人。日中活動の場を確保することにより、家族等介護者の負担軽減につながった。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 地域生活支援事業補助金
 （事業費20,415,240円－個人負担51,816円）×1/2≒10,181千円
【県支出金】 地域生活支援事業補助金
 （事業費20,415,240円－個人負担51,816円）×1/4≒ 5,090千円
【その他】 個人負担金（皆成学園利用者分）
 2,540円×17回/月×12月×1名×個人負担0.1≒ 51千円
【一般財源】 5,094千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	20,416	20,416
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	20,416	20,416

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	10,181	11,198
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	5,090	5,599
負担金	12020202001	地域生活支援事業負担金	51	103

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	20,364	補助率	75.0%	補助金額	15,271

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 011300000事業 日中一時支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0115 訪問入浴サービス事業 (簡略番号：032900)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,300	4,626	△326	3,771	4,155
財源内訳	国庫支出金	2,150	2,312	△162	1,086
	県支出金	1,075	1,156	△81	942
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,075	1,158	△83	1,743

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 地域生活支援事業の中で市町村が選択して実施できる事業の一つであり、重度の障がい者等で入浴に介助が必要な方が、このサービスを利用することにより在宅においての入浴が可能になるものである。
【事業の必要性】
 重度障がい者の在宅生活を支援するため必要な事業である。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法
 地域生活支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 事業費：4,300千円（利用者4名を想定）
【事業の効果】
 在宅の重度心身障害者のニーズに応えられるよう、訪問介護入浴サービスを取り入れることで、これまで入浴のためにデイケアに通っていたり、状態が悪化してデイサービスに通えなくなった障がい者・難病患者などが、自宅にしながら入浴できるようになる。
【令和5年度評価】
 11月末現在利用者3名。身体の清潔保持が図られている。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 地域生活支援事業補助金 4,300,000円×1/2=2,150千円
【県支出金】 地域生活支援事業補助金 4,300,000円×1/4=1,075千円
【一般財源】 1,075千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	4,300
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	4,300
				4,300

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	2,150	2,312
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	1,075	1,156

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	4,300	補助率	75.0%	補助金額	3,225

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 011500000事業 訪問入浴サービス事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	障がい者福祉費
事業	大	0141	療養介護医療給付費	(簡略番号：005697)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費				

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,702	2,642	60	2,642	2,764
財源内訳	国庫支出金	1,350	1,320	30	1,320
	県支出金	675	660	15	660
	地方債				
	その他				
	一般財源	677	662	15	662

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 障がい福祉サービスのうち、療養介護の支給決定をした者の医療部分に係る費用である療養介護とは、医療の必要な障がい者で常に介護が必要な者に医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護をいう。
【事業の必要性】
 医療かつ常時介護が必要な障がい者に医療的ケアを行い、生活の維持と福祉の増進を図る。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 療養介護医療給付費 2,700千円（対象者 3名）
【事業の効果】
 常に医療ケアや介護が必要な障がい者・難病患者の生活維持が図られている。
【令和5年度評価】
 平成30年度以降3名の療養上の介護が行われている。11月末現在で、実人数3人、1,303,143円の給付を行った。

6. 財源の説明
 手数料は全額一般財源
【国庫支出金】 自立支援医療給付費負担金 2,700千円×1/2=1,350千円(扶助費)
【県支出金】 自立支援医療給付費負担金 2,700千円×1/4= 675千円(扶助費)
【一般財源】 役務費 2千円 扶助費 675千円 677千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,700	2,700
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,702	2,702

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費負担金	1,350	1,320
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費負担金	675	660

【補助金】

補助金等の名称	自立支援医療給付費負担金（国庫、県費）				
補助基本額	2,700	補助率	75.0%	補助金額	2,025

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 014100000事業 療養介護医療給付費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 臨時特別支援給付金支給事業
事業	大 0002 低所得者支援・定額減税補足給付金 (簡略番号：045309)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	191,983		191,983		
財源内訳	国庫支出金	191,977		191,977	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6		6	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 物価高騰の影響に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、新たに令和6年度において住民税非課税又は均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の現金を給付する。18歳以下の児童がいる場合は、1人あたり5万円を現金給付する。
 また、定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を現金給付する。
【事業の必要性】
 物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税世帯に対し、令和5年度住民税非課税世帯等と同水準の支援を行い、低所得者世帯の生活・暮らしの支援を行うことができる。
 また、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる方への給付を行うことにより、定額減税や他の給付とのバランスにおいて可能な限り公平を確保し適切な支援を行うことができる。
 2. 根拠法令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・新たに住民税非課税等となる世帯 100,000円×250世帯=25,000,000円
 こども加算 50,000円×50人 = 2,500,000円
 ・定額減税しきれないと見込まれる者 4,000人 159,210,000円
【事業の効果】
 物価高騰における生活・暮らしの支援を行うことができる。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10/10 191,977千円
【一般財源】 6千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	752	752	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	739	739	18 負担金、補助及び交付金	186,710	186,710
04 共済費	183	183	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	21	21	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	667	667	25 寄附金		
11 役務費	1,624	1,624	26 公課費		
12 委託料	1,287	1,287	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	191,983	191,983

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	191,977	

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
補助基本額	191,983	補助率	100.0%	補助金額	191,977

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 10目 000200000事業 低所得者支援・定額減税補足給付金

【事業名】低所得者支援・定額減税補足給付金

【事業概要等】

新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置

2023.12.15 大臣閣議後記者会見公表資料

2023年12月

内閣府特命担当大臣
(経済財政政策)

- 様々な層の国民に丁寧に対応しながら、物価高に対応し、可処分所得を増やす
- 「**簡素** (わかりやすく事務負担が少ない)」「**迅速** (特に低所得の方々)」「**適切** (できるだけ公平に)」のバランス

年内・年明け以降速やかに開始

令和6年のできる限り早期に開始

【2】令和6年2～3月を目途に早期開始を目指す

低所得者の子育て世帯に、
世帯内で扶養されている18歳以下の子に5万円/人を加算

住民税均等割のみ課税世帯に、
住民税非課税世帯と同水準の10万円/世帯を給付

【3】令和6年度住民税情報等をもとに給付

新たに
住民税非課税
住民税均等割のみ課税
となる世帯に、

現在のこれら世帯と
同水準の10万円/
世帯を給付

【4】令和6年に入手可能な課税情報をもとに給付

定額減税しきれないと
見込まれる方に、

- ・減税額確定(令和7年3月確定申告)を待たず、令和6年に入手可能な課税情報をもとに、**前倒して給付**
- ・自治体の事務負担などを踏まえ、**1万円単位で差額を給付**
※実績が判明し、「減税+給付」が不足する場合、追加支給

【1】年内にも開始

住民税非課税世帯に、
1世帯7万円追加給付

自治体へ情報提供
迅速支給をサポート

低所得者の子育て世帯【2】

住民税均等割
非課税世帯
【1】

(多くの自治体でこの夏以降
3万円も目安に支援)

住民税均等割
のみ課税世帯
【2】

新たに非課税等となる世帯
【3】

定額減税しきれないと
見込まれる方
【4】

住民税所得割/所得税納税者

定額減税

1人4万円※×(本人+扶養親族)

※6年分所得税3万円、6年度分個人住民税1万円

(年収)

※実施時期については、事務負担も踏まえながら、速やかな支給開始に向けて、地域の実情に応じた早期の執行着手等、地方公共団体における柔軟な対応を可能とする²

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0102 障がい者相談支援事業 (簡略番号：044878)	中		小	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	5,213		5,213	
	国庫支出金	1,280		1,280	
	県支出金	640		640	
	地方債				
	その他				
一般財源	3,293		3,293		

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ・相談支援業務を倉吉市内の社会医療法人に中部圏域5市町で共同委託する。また、障がい児相談支援業務を北栄町内の合同会社に委託する。
【事業の必要性】
 障がい者個々の相談に応じ、その生活を支援するため必要な事業である。
 2. 根拠法令
 障害者総合支援法
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・障がい者相談支援委託料 4,301,696円
 ・障がい児相談支援事業委託料 911,023円
【事業の効果】
 障がい者の相談支援を専門機関に委託し、障がい児者及びその家族に対する生活の支援を行う。
【令和5年度評価】
 中部障がい者地域生活支援センターとサポートセンターりんくすへの相談業務の委託で障がい者の生活の支援に役立った。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 地域生活支援事業補助金
 (所要額5,212,719円－基準財政需要額2,652,000円) × 1/2 = 1,280千円
【県支出金】 地域生活支援事業補助金
 (所要額5,212,719円－基準財政需要額2,652,000円) × 1/4 = 640千円
【一般財源】 3,293千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	5,213	5,213	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,213	5,213

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業交付金	1,280	
都道府県支出金	15020201301	重層的支援体制整備事業交付金	640	

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金				
補助基本額	2,561	補助率	75.0%	補助金額	1,920

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 11目 010200000事業 障がい者相談支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	11	重層的支援体制整備事業費
事業	大	0104	生活困窮者自立相談支援事業	(簡略番号：044892)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費			

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,000		7,000		
財源内訳	国庫支出金	5,250	5,250		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,750	1,750		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である生活困窮者自立相談支援事業及び就労支援事業を町社会福祉協議会に委託して実施する。ハワイアロハホール内に「暮らしサポートセンターゆりはま」を設け、メインの相談窓口としているが、泊・東郷地区での相談実績が増加傾向であることから人員配置を充実させるため、令和6年度の委託料は、前年比1,000千円を増額して実施する。

【事業の必要性】
 生活保護に至る前の段階から早期に相談者に応じた生活・就労支援などを行い、包括的に自立支援策の強化を図ることを目的とする。

2. 根拠法令
 社会福祉法、生活困窮者自立支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 相談支援員等によりワンストップで相談を受け、関係機関と連携して包括的・継続的な自立に向けた支援を行う。また、就労支援を併せて実施することにより生活困窮者の自立の促進を支援する。

【事業の効果】
 包括的・継続的に自立に向けた支援を行うことにより、生活困窮者のセーフティネットとしての機能を果たすことができる。

【令和5年度の評価】
 継続ケース及び新規相談を受け付け、世帯個別の課題解決のために就労のサポート、生活福祉資金の貸付、生活費の管理指導や緊急時にはフードサポート等の対応について、ワンストップでの支援を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 3/4重層的支援体制整備事業交付金 5,250千円 **【一般財源】** 1,750千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	7,000	7,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,000	7,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業交付金	5,250	

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金(国・県)				
補助基本額	7,000	補助率	75.0%	補助金額	5,250

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			81

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大	0203 地域活動支援センター事業	(簡略番号：044943)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

11 重層的支援体制整備事業費		所属	0101014100-0000 総合福祉課			
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,347		5,347		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,347		5,347		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 湯梨浜町社会福祉協議会が運営している地域活動支援センター「みんなの家」を事業所指定とする。(平成19年4月開所)

【事業の必要性】
 障害者総合支援法の施行により、市町村が実施主体となる地域生活支援事業の中の必須事業であり、地域の実情に応じ、障がい者等の創造的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与するために地域活動支援センターを設置し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。重層的支援体制整備事業における必須事業。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 事業費 5,213千円

【事業の効果】
 創作や作業などにより自立訓練を行い、または社会交流促進等の場を提供することにより、障がい者の地域生活支援の促進を図ることができる。

【令和5年度評価】
 11月末現在7名が登録、実利用者6名である。利用者の高齢化による介護保険への移行、新規利用者が少ないことから、利用者数は横ばいであるが、障がい特性から他の就労支援事業所や生活介護事業所へ移行することが難しい方にとって必要な施設として機能している。

6. 財源の説明
【一般財源】 5,347千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	5,347	5,347
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,347	5,347
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	
【実施計画】				
実施計画	部		実施計画 計上額	
	章			
	節			
	細節		82	

03款 01項 11目 020300000事業 地域活動支援センター事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0205 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 (簡略番号：044981)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	4,500		4,500	
	国庫支出金	2,250		2,250	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,250		2,250	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 身近な地域において誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組みの活性化を図りつつ、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図る。町社協が実施するにあたり、町が間接補助(1/2)して実施するものである。
【事業の必要性】
 重層的支援体制整備事業の必須事業である。地域住民相互の支え合いによる地域のつながりを確保し、地域全体で支える基盤の構築が必要である。
 2. 根拠法令
 生活困窮者自立支援法、社会福祉法
 湯梨浜町生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・一人暮らし高齢者訪問、ニーズ調査
 ・支え愛マップづくりの支援、保健福祉事業の充実 ・居場所づくりの検討、支援
【事業の効果】
 福祉ニーズの把握が可能となり、新たな福祉サービスの創出につなげることができる。保健福祉社会活動の充実により、地域におけるインフォーマルサービス活動の活性化につながる。また、地域福祉の担い手育成を図ることができる。
【令和5年度評価】
 社協職員が地域に出向き、支え愛マップづくりを支援することにより、地域づくりのきっかけとなり、地域課題を把握することができた。
 6. 財源の説明
【国庫補助金】 1/2 重層的支援体制整備事業交付金 2,250千円
【一般財源】 1/2 2,250千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,500	4,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	4,500	4,500
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業交付金	2,250	

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金				
補助基本額	4,500	補助率	50.0%	補助金額	2,250

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 11目 020500000事業 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0301 参加支援事業 (簡略番号：044985)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	1,000		1,000	
	国庫支出金	500		500	
	県支出金	250		250	
	地方債				
	その他				
一般財源	250		250		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 既存の社会参加に向けた事業では対応できない狭間の個別ニーズに対応するため、本人やその世帯のニーズや抱える課題等を把握し、地域の社会資源や支援メニューとのマッチングを行う。マッチング後は、本人の状態や希望に沿った支援ができていたがフォローアップ等を行い、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。

【事業の必要性】
 既存の社会参加に向けた事業では対応できない狭間の個別ニーズに対応し、社会とのつながりや参加を支援するため必要である。

2. 根拠法令
 社会福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 町社協に委託し、本人やその世帯のニーズや抱える課題等を把握し、社会資源や支援メニューとのマッチングを行い、社会とのつながりや参加を支援する。

【事業の効果】
 既存の事業では対応できないひきこもりの人や精神的に不調があり社会に出ることに不安のある人の社会参加を支援することができる。

6. 財源の説明

【国庫補助金】 1/2 重層的支援体制整備事業交付金 500千円
【県支出金】 1/4 重層的支援体制整備事業交付金 250千円
【一般財源】 1/4 250千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,000	1,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,000	1,000
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業交付金	500	
都道府県支出金	15020201301	重層的支援体制整備事業交付金	250	

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金				
補助基本額	1,000	補助率	50.0%	補助金額	500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 11目 030100000事業 参加支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0302 アウトリーチ支援事業 (簡略番号：044989)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	2,000		2,000	
	国庫支出金	1,000		1,000	
	県支出金	500		500	
	地方債				
	その他				
一般財源	500		500		

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 複雑化・複合化した課題を抱えながらも必要な支援が届いていない人を把握し、支援を届ける。支援関係機関等の連携や住民とのつながりの中から潜在的な相談者を把握する。相談者に対して時間をかけた丁寧な働きかけを行い、信頼関係の構築やつながりの形成に向けた支援を行う。
【事業の必要性】
 課題を抱えながらも必要な支援が届いていない人を把握し、支援を届ける。時間をかけて丁寧な働きかけを行い、信頼関係の構築やつながりの形成を行いながら伴走型支援を行うことが必要である。
 2. 根拠法令
 社会福祉法
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町社協に委託し、支援が届いていない人を把握し、支援を届ける。対象者や相談者に対して関係性の構築に向けた継続的な働きかけを行う。支援関係機関等の連携や地域住民とのつながりの中から潜在的な相談者を把握する。
【事業の効果】
 支援関係機関や地域住民とのつながりの中から相談者や課題を把握し、支援につなげることができる。
 6. 財源の説明
【国庫補助金】 1/2 重層的支援体制整備事業交付金 1,000千円
【県支出金】 1/4 重層的支援体制整備事業交付金 500千円
【一般財源】 1/4 500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,000	2,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,000	2,000
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業交付金	1,000	
都道府県支出金	15020201301	重層的支援体制整備事業交付金	500	

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金				
補助基本額	2,000	補助率	50.0%	補助金額	1,000

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	11	重層的支援体制整備事業費
事業	大	0303	多機関協働事業	(簡略番号：044993)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費			

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	317		317		
財源内訳	国庫支出金	157		157	
	県支出金	78		78	
	地方債				
	その他				
	一般財源	82		82	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 「地域共生社会」の実現に向けた地域福祉の推進を図ることを目的として、子ども・高齢者・障がい者などすべての人々の地域での暮らしを支援できるよう、包括的な支援体制の整備に取り組むものであり、重層的支援体制整備事業の中核となる事業である。

【事業の必要性】
 8050問題をはじめとするひきこもり問題など、住民の抱える福祉ニーズは多様化・複雑化してきている。これらの課題等に寄り添い的確に対応するため、各制度ごとの相談支援機関の総合的なコーディネート等を行う相談支援包括化推進員を配置し、チームとして包括的・総合的な相談体制を構築する必要がある。

2. 根拠法令
 社会福祉法第106条の4第2項第5号

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 湯梨浜町地域福祉推進計画、重層的支援体制整備事業実施計画
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 相談支援包括化推進員を配置し、地域福祉の基盤となる事業の中核として実施する。

【事業の効果】
 どこに相談に行ってもよいかわからない場合の相談窓口として、また各分野の相談窓口で受けた複数の分野にまたがる相談を包括的に受け止め、専門機関をコーディネートしながら課題解決を目指す総合的な相談支援体制の構築を図ることができる。

【令和5年度評価】
 複合した課題(介護と障がいなど)を抱えた世帯に対し、分野を超えた専門機関をコーディネートし支援を実施できた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】	1/2	重層的支援体制整備事業交付金	157千円
【県支出金】	1/4	重層的支援体制整備事業交付金	78千円
【一般財源】	1/4		82千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	117	117	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	179	179	25 寄附金		
11 役務費	21	21	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	317	317
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業交付金	157	
都道府県支出金	15020201301	重層的支援体制整備事業交付金	78	

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金(国・県)				
補助基本額	317	補助率	75.0%	補助金額	235

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 11目 030300000事業 多機関協働事業

重層的支援体制整備事業

相談者の発見や情報提供

- ・地域住民
- ・各種会議からの情報
- ・支援関係機関
- ・他分野の連携機関

地域づくり支援

住民同士の顔の見える関係性の育成支援

- 高** 生活支援体制整備事業 (社協)
- 地域介護予防活動支援事業 (町)
- 障** 地域活動支援センター事業 (みんなの家) (社協)
- 子** 子育て支援センター (町)
- 困** 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 (社協)

包括的相談支援事業

相談の受けとめ

高	地域包括支援センター	(町)
障	基幹相談支援センター	仁厚会 (社協) リっか (町)
子	子育て世代包括支援センター	(町)
困	暮らしサポートセンターゆりはま	(社協)
全	相談支援包括化推進員	(町)

新 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

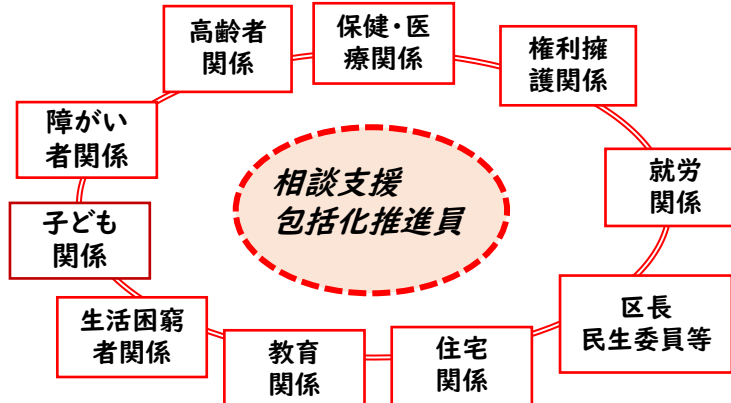
- 支援が届いていない人に支援を届ける (社協)
- 「継続的」で「伴走型」支援 丁寧な働きかけ(家庭訪問・面談・電話等)を行い、信頼関係の構築に向けた支援を行う
- 関係機関や住民とのつながりの中から潜在的な相談者を把握する。

複雑・複合化した事例

役割分担により伴走型支援

多機関協働事業

複雑・複合化した事例に対し、関係機関が役割を整理し、チームとして包括的・総合的な支援体制を構築する。相談支援包括化推進員がコーディネートする。



重層的支援会議

- ・プランの適切性の協議
- ・プランの共有
- ・プランの終結時等の評価
- ・社会資源の充足
- 状況の把握と開発に向けた検討

新 参加支援事業

- 既存の制度では対応できない狭間のニーズへ就労支援等を行う
- 本人やその世帯のニーズや抱える課題を把握し、社会とのつながりや参加を支援する (社協)

重層的支援体制整備事業予算

3.1.11重層的支援体制整備事業費

【令和5年度】

実施する事業		担当課	会計	款	項	目	事業	予算額	国	県	その他	一般財源	
高齢	地域包括支援センターの運営	長寿	介護	1	1	2	1	一般人件費	7,014	2,700	1,350		2,964
			介護	3	3	1	1	地域包括支援センター運営経常経費	60				60
			介護	3	3	1	3	権利擁護事業	66				66
	地域介護予防活動支援事業		介護	3	2	1	3	地域介護予防活動支援事業	989	397	124	267	201
	生活支援体制整備事業		介護	3	3	1	25	生活支援体制整備事業	3,029	1,567	583		879
障がい	障害者相談支援事業	総福	一般	3	1	5	114	相談支援事業	5,969	955	829	0	4,185
	地域活動センターの運営		一般	3	1	5	15	地域活動支援センター事業費	6,604	0	0	0	6,604
子ども	利用者支援事業	子育て	一般	4	1	4	2	一般人件費	7,299	2,679	944		3,676
			一般	4	1	4	213	子育て世代包括支援センター事業	597	387	99		111
	地域子育て支援拠点事業		一般	3	2	1	26	子育て支援センター事業	6,303	1,399	1,399		3,505
困窮	生活困窮者自立相談支援事業	総福	一般	3	1	1	274	生活困窮者自立相談支援事業	6,000	4,500			1,500
	生活困窮者支援等のための地域づくり事業		一般	3	1	1	288	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	4,500	2,250			2,250
新たな機能	参加支援事業	総福	未実施						0				
	アウトリーチを通じて継続的支援事業		未実施						0				
	多機関協働事業		一般	3	1	1	269	地域共生包括的支援体制構築事業	9,856	7,392			2,464
合計								58,286	24,226	5,328	267	28,465	

【令和6年度】

		会計	款	項	目	事業	予算額	国	県	その他	一般財源
相談支援	一般	3	1	13	1	一般人件費	7,152	2,752	1,376	1,646	1,378
	一般	3	1	13	101	地域包括支援センター運営費	153	58	29	37	29
地域づくり	一般	3	1	13	201	地域介護予防活動支援事業	1,240	310	155	620	155
	一般	3	1	13	202	生活支援体制整備事業	3,453	1,329	664	796	664
相談支援	一般	3	1	13	102	障がい者相談支援事業	5,213	1,280	640		3,293
地域づくり	一般	3	1	13	203	地域活動支援センター事業	5,347				5,347
相談支援	一般	3	1	13	1	一般人件費	8,443	5,627	1,406		1,410
	一般	3	1	13	103	子育て世代包括支援センター事業	600	398	99		103
地域づくり	一般	3	1	13	204	子育て支援センター事業	8,023	1,981	1,981		4,061
相談支援	一般	3	1	13	104	生活困窮者自立相談支援事業	7,000	5,250			1,750
地域づくり	一般	3	1	13	205	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	4,500	2,250			2,250
新たな機能	一般	3	1	13	301	参加支援事業	1,000	500	250		250
	一般	3	1	13	302	アウトリーチ支援事業	2,000	1,000	500		500
	一般	3	1	13	1	一般職人件費	8,395	4,196	2,098		2,101
	一般	3	1	13	303	地域共生包括的支援体制構築事業	317	157	78		82
合計							62,836	27,088	9,276	3,099	23,373

重層的支援体制整備事業

3.1.13重層的支援体制整備事業費

1 事業概要

複雑化・複合化した課題を抱える対象者を包括的に支援するため、「高齢者」「障がい者」「子ども」「生活困窮」の各分野の既存の相談支援機関や庁内の関係各課が「縦割り」でなく、対象者の属性や担当課等の枠組みを超えて、互いに連携・協働して支援する「体制」をつくる。

2 具体的な対象者

- ・8050問題の当事者
- ・長期のひきこもり状態にある者
- ・孤独・孤立等により生きづらさを抱えている者
- ・分野・属性を超えて庁内・多機関の協働・連携が必要な者等

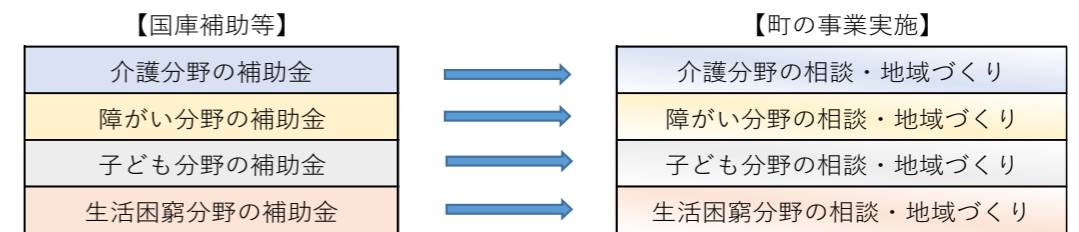
3 支援の具体的方法

- ・「相談支援包括化推進員」が庁内・多機関の協働をコーディネートする。
- ・「重層的支援会議」を定期的開催し、庁内関係課と関係の多機関が協働して、「断らない相談支援」を目指した体制をつくる。
- ・アウトリーチ(対象者の居るところに支援者が出向くこと)により、長期にわたる「継続的」で「伴走型」の支援を行う事業を新たに開始する。

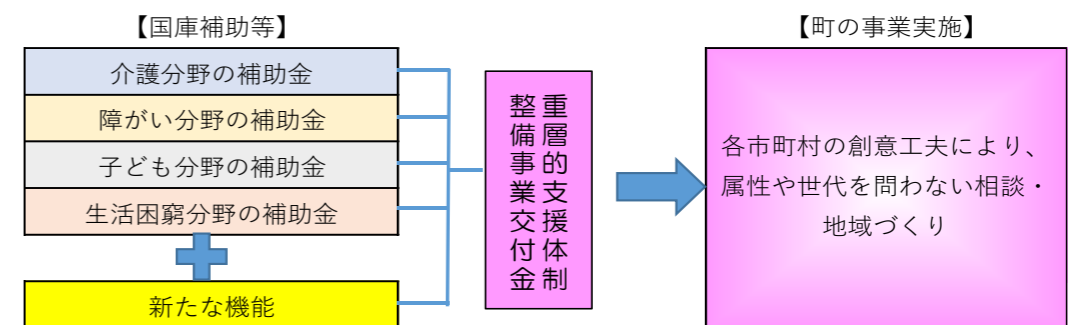
4 重層的支援体制整備事業交付金

分野別に交付されていた国・県からの負担金・補助金は交付金として一本化となる。

これまでの仕組みのイメージ



重層的支援体制のイメージ



事業名		対象者	事業の概要と必要性	事業の効果	直営・委託・補助	担当課	
相談支援	101	地域包括支援センター運営費	高齢者やその家族、地域の関係者等	「総合相談支援」「権利擁護」「包括的・継続的マネジメント」に係る相談事業。地域の高齢者の様々な相談を受け、関係機関と繋がり包括的に相談支援を行う。	高齢者の様々な相談を受け、課題解決に向けて必要な支援を行うことで、住み慣れた地域で可能な限りその人らしい生活ができるよう支援をすることができる。	直営	長寿福祉課 地域包括支援センター
	102	障がい者相談支援事業	町内の障がいのある人、児童及びその家族	障がい児者及びその家族の心配事、困りごとの相談業務を外部専門事業者に委託し、24時間体制で対応する。	障がい児者及びその家族の心配事、困りごとの相談に24時間体制で対応することで、相談者の不安を解消し、生活を安定させることができる。	委託 社会医療法人仁厚会、合同社 りっか	総合福祉課
	103	子育て世代包括支援センター事業	全ての妊産婦及び乳幼児の子育て家庭	妊娠期から子育て期の様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として、保護者や子どもに寄り添いながら必要なサービスにつなげる。	ニーズに応じた支援を行うことにより、母親やその家族が安心して妊娠・出産・子育てを行うことができる。	直営	子育て支援課
	104	生活困窮者自立相談支援事業	生活費や就労、住まい等生活に困り事や不安を抱えている人等	相談支援員等によりワンストップで相談を受け、関係機関と連携して包括的・継続的な自立の支援を行う。また、就労支援を併せて実施し、自立の促進を支援する。	包括的・継続的に自立に向けた支援を行うことにより、生活困窮者のセーフティネットとしての機能を果たすことができる。	委託 湯梨浜町社会福祉協議会(暮らしサポートセンター ゆりはま)	総合福祉課

事業名		対象者	事業の概要と必要性	事業の効果	直営・委託・補助	担当課	
地域づくり支援	201	地域介護予防活動支援事業	地域で介護予防につながる活動をしている団体	高齢者が誰でも一緒に参加することができ、介護予防活動の地域展開を目指し、住民の主体的な取組による介護予防に資する活動を支援する。	補助金を交付することで、継続して活動を行うことができ、介護予防につなげることができる。	補助	長寿福祉課 地域包括支援センター
	202	生活支援体制整備事業	65歳以上の高齢者を中心とした地域住民	日常生活で何らかの支援が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域の支援体制の構築に向けた取組を行う。	地域で助け合える支援体制を構築することで、いつまでも住み慣れた地域で安心して過ごすことができる。	委託 湯梨浜町社会福祉協議会	長寿福祉課 地域包括支援センター
	203	地域活動支援センター事業	町内の障がいのある人	地域活動支援センターを設置し、障がいのある人の創造的活動や生産活動の機会を提供することで、社会との交流促進等を図る。	センターで創作や作業による自立訓練を行い、社会交流促進の場を提供することで、障がいのある人の地域生活支援を促進することができる。	委託 湯梨浜町社会福祉協議会	総合福祉課
	204	子育て支援センター事業	未就園児とその保護者	子育て支援の地域拠点として、育児相談や子育て情報などを提供し、育児への不安解消や孤立化を防ぎ子どもたちの健全な成長を目指すために支援する。	子育てに関する情報発信や相談業務を行うことで、子どもを持つ親同士の交流促進、子育てに対する不安を解消させる。	直営	子育て支援課
	205	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	全町民	地域住民相互の支え合いによる地域のつながりを確保し、地域全体で支える共助の取組みを活性化させ、地域福祉の推進を図る。	支え愛マップづくり等の活動を通して、保健福祉会の活動が充実し、地域の生活課題等を把握することができる。交流できる場や居場所を確保することができる。	補助 湯梨浜町社会福祉協議会	総合福祉課
新たな機能	301	参加支援事業	既存の制度における社会参加に向けた支援では対応できない人等	本人やその世帯のニーズや抱える課題を把握し、社会資源や支援メニューとのマッチングを行い、社会とのつながりや参加を支援する。	ひきこもりの人や精神的に不調があり社会に出ることに不安のある人の社会参加を支援することができる。	委託 湯梨浜町社会福祉協議会	総合福祉課
	302	アウトリーチ支援事業	必要な支援が届いていない人、困り感のない人等	関係機関や住民とのつながりの中から潜在的な相談者を把握する。相談者に対し丁寧な働きかけを行い、信頼関係の構築やつながりの形成に向けた支援を行う。	相談者や課題を把握し、支援が必要な人や世帯を支援につなげることができる。	委託 湯梨浜町社会福祉協議会	総合福祉課
	303	多機関協働事業 ※重層事業の中核となる事業	複雑化・複合化した課題を抱える人	総合的なコーディネートを行う相談支援包括化推進員を配置し、関係機関がチームとして包括的・総合的な支援体制を構築し、支援する。	相談支援包括化推進員を中心としてチームで支援体制を構築することにより、複雑化・複合化した課題を抱える世帯を丸ごと支援することができる。	直営	総合福祉課

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	母子福祉費	
事業	大	0090	児童扶養手当給付事業 (簡略番号：030783)					中	
	中							小	
	細								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民一見一その他					

		所属	0101014100-0000		総合福祉課	
財 源 内 訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	76,781	71,194	5,587	70,439	68,185
	国庫支出金	25,591	23,729	1,862	23,477	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	51,190	47,465	3,725	46,962	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 児童扶養手当は、父母の離婚などによるひとり親家庭などの児童のために支給される手当であり、年6回支払（奇数月に2か月分ずつ）。また、20歳未満までの心身に中程度以上の障がいがある児童及び父母の障がい認定のため、児童扶養手当支給に係る障害認定医を委嘱し配置する。
【事業の必要性】
 ひとり親家庭へ生活援助をし、経済的な自立を促進するために必要である。

2. 根拠法令
 児童扶養手当法、児童扶養手当市等事務取扱準則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・児童扶養手当障害認定医報酬 6千円
 ・児童扶養手当 支給対象者数150人として見込む。事業費76,775千円
【事業の効果】
 児童扶養手当の給付によりひとり親家庭の生活を支援することができる。
【令和5年度評価】
 ひとり親世帯に経済的援助を行い、自立を促進することができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 児童扶養手当国庫負担金 1/3 25,591千円
【一般財源】 51,190千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	6	6	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	76,775	76,775
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	76,781	76,781

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102402	児童扶養手当給付費負担金	25,591	23,729

【補助金】

補助金等の名称	児童扶養手当給付費国庫負担金				
補助基本額	76,775	補助率	33.3%	補助金額	25,591

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 04目 009000000事業 児童扶養手当給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	母子福祉費	
事業	大	0100	母子生活支援施設措置委託料 (簡略番号：030787)					04	母子福祉費
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民一児一その他					

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,026	10,026		3,933	
財源内訳	国庫支出金	4,999	4,999	1,962	
	県支出金	2,499	2,499	981	
	地方債				
	その他	26	26	6	
	一般財源	2,502	2,502	984	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 母子生活支援施設は配偶者のない女子(離婚等)又はこれに準ずる事情(DV等)にある女子及びその監護すべき児童を在所保護すると共に自立促進目的に生活支援し、退所者へも相談や援助を行う施設。その保護の実施に要した費用を支払うもの。
【事業の必要性】
 ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を図るため、必要である。

2. 根拠法令
 児童福祉法、児童福祉法施行規則、児童福祉施設最低基準

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 現入所者1世帯分を計上
 ・母子生活支援施設現入所者分636,636円/月額(事務費+事業費+差額調整分)×12か月×1世帯+25,860円(施設機能強化費)=7,965,492円・緊急対応世帯分3,619,620円
【事業の効果】 配偶者のない女子(離婚等)又は準ずる事情(DV等)の女子及びその監護児童を在所・保護すると共に自立促進目的に生活支援し退所者へも相談援助を行うことで生活基盤の安定を図ることができる。
【令和5年度事業の評価】 相談は毎年数件あり。現在入所世帯1件。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 児童入所施設措置費国庫負担金 (1/2)
 (10,026,000円-【入所者負担金】26,400円)×1/2=4,999千円
【県支出金】 児童入所施設措置費県負担金 (1/4)
 (10,026,000円-【入所者負担金】26,400円)×1/4=2,499千円
【その他】 入所者負担金26,400円(市町民税課税世帯2,200円×12か月)
【一般財源】 2,502千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	10,026	10,026	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	10,026	10,026

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102401	児童入所施設措置費等負担金	4,999	4,999
都道府県支出金	15010203401	児童入所施設措置費等負担金	2,499	2,499
負担金	12020203011	母子生活支援施設利用者負担金	26	26

【補助金】

補助金等の名称	児童入所施設措置費等負担金				
補助基本額	10,000	補助率	75.0%	補助金額	7,498

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 04目 010000000事業 母子生活支援施設措置委託料

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	母子福祉費	
事業	大	0111	母子家庭自立支援給付事業 (簡略番号：007151)				中		
	細								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民一見一その他					

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,250	1,705	△455	1,705	3,397
財源内訳	国庫支出金	937	1,278	△341	1,278
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	313	427	△114	427

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 看護師養成学校等で1年以上修業するひとり親に対し経費支給し、生活費の負担軽減を図り資格取得し経済的自立支援する事業。平成26年度に対象が父子にも拡大。児童扶養手当相談等の機会をとらえ、ひとり親制度の説明を行い、制度の周知を図っている。
【事業の必要性】 ひとり親家庭は生計維持するための十分な収入を得ることが困難な状況におかれている場合が多く、資格取得は職種の幅を拡大し経済的自立に結び付きやすい為、本事業を継続的に行うことが必要である。

2. 根拠法令
 母子父子並びに寡婦福祉法、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ○高等技能訓練促進給付金
 R6年度入学支援修了一時金対象予定者 1人 50千円
 R6年度高等技能訓練促進費対象予定者(新規) 1人 1,200千円
 計1,250千円
【事業の効果】 ひとり親の資格取得を支援は経済的に自立につながる
【令和5年度事業の評価】 令和5年度は1名に支給

6. 財源の説明
【国庫支出金】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,250千円×3/4=937千円
【一般財源】 313千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	1,250
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	1,250
				1,250

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020202002	母子家庭等対策総合支援事業費	937	1,278

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額	1,250	補助率	75.0%	補助金額
				937

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 04目 011100000事業 母子家庭自立支援給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
事業	大	0001	生活扶助	(簡略番号：030742)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一生一生活扶助			

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	40,362	38,733	1,629	41,134	34,969
財源内訳	国庫支出金	30,187	28,957	1,230	30,757
	県支出金				
	地方債				
	その他	112	123	△11	123
	一般財源	10,063	9,653	410	10,254

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 生活扶助は、要保護者の衣食等月々の経常的な最低生活需要のすべてを満たすための費用として認定するもの。その算定の基準となる基準生活費は、世帯を単位として算定されるものである。この基準生活費に冬場の冬季加算、期末一時扶助を加え、生活扶助として被保護者の生活を支援している。

【事業の必要性】
 生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令
 生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 生活扶助支給対象 81世帯92人 計 40,362千円

【事業の効果】
 基準に沿った給付を行うことで被保護者の生活を維持することができる。

【令和5年度の事業評価】
 生活扶助支給対象 72世帯80人に対し、生活扶助費を支給した。

6. 財源の説明
 生活扶助費 40,362千円－雑入112千円＝40,250千円
【国庫支出金】 生活保護費等国庫負担金 40,250千円×3/4＝30,187千円
【その他】 雑入（過年度分返還金）112千円
【一般財源】 10,063千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	40,362	40,362
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	40,362	40,362

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	30,187	28,957
諸収入	20050302506	過年度分生活保護費返還金・徴	112	123

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金				
補助基本額	40,250	補助率	75.0%	補助金額	30,187

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			
				101

03款 03項 02目 000100000事業 生活扶助

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業	大 0002 医療扶助 (簡略番号：030746)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一生一医療扶助		

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	67,619	59,436	8,183	65,220	66,792
財源内訳	国庫支出金	50,434	44,544	5,890	48,882
	県支出金				
	地方債				
	その他	373	43	330	43
	一般財源	16,812	14,849	1,963	16,295

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、生活保護法で定める医療扶助基準により指定医療機関で診療を受けた場合の費用、薬剤費、施術費、移送費等を支給する。

【事業の必要性】
 生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令
 生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 医療扶助により疾病で困窮している被保護者の生活を維持する。
 医療扶助見込 基金支払 55,619千円、通院交通費 1,600千円
 治療用装具 300千円、診断書料 100千円、特別事情 10,000千円 計 67,619千円

【事業の効果】
 生活保護者の医療扶助を実施することにより、必要な治療を受けることができ、健康増進に資することができる。

【令和5年度の事業評価】
 医療扶助見込額 65,220,000円

6. 財源の説明
 医療扶助費 67,619千円 - 雑入373千円=67,246千円
【国庫支出金】 国庫負担金 67,246千円×3/4=50,434千円
【その他】 雑入 過年度分返還金 373千円
【一般財源】 16,812千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	67,619	67,619
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	67,619	67,619

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	50,434	44,544
諸収入	20050302506	過年度分生活保護費返還金・徴	373	43

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金				
補助基本額	67,246	補助率	75.0%	補助金額	50,434

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		101

03款 03項 02目 000200000事業 医療扶助

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
事業	大	0003	住宅扶助	(簡略番号：030750)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一生一住宅扶助			

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,403	15,655	△1,252	15,655	14,093
財源内訳	国庫支出金	10,767	11,658	△891	11,658
	県支出金				
	地方債				
	その他	47	110	△63	110
	一般財源	3,589	3,887	△298	3,887

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 住宅扶助は、困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、家賃、間代、又は補修その他住宅の維持のための最低限度必要な家屋修繕費用を、法に定める基準により支給する。
【事業の必要性】
 生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令
 生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・基準 湯梨浜町地域 家賃1人世帯34千円、2人～3人世帯41千円
 住宅維持費年額183千円
 住宅扶助計 14,403千円
【事業の効果】
 住宅扶助により住居を確保し、安心した生活の維持を図ることができる。
【令和4年度の事業評価】
 生活保護受給者に、アパートや公営住宅等に安心して居住できるよう、法で定められた基準で家賃給付及び家屋修繕を行った。

6. 財源の説明
 住宅扶助費14,403千円 - 雑入47千円 = 14,356千円
【国庫支出金】 国庫負担金 14,356千円×3/4 = 10,767千円
【その他】 雑入(過年度分返還金) 47千円
【一般財源】 3,589千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	14,403	14,403
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	14,403	14,403

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	10,767	11,658
諸収入	20050302506	過年度分生活保護費返還金・徴	47	110

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金		
補助基本額	14,356	補助率	補助金額 10,767

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		101

03款 03項 02目 000300000事業 住宅扶助

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
事業	大	0004	その他扶助	(簡略番号：030754)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一生その他			

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	38,535	35,903	2,632	38,577	32,649
財源内訳	国庫支出金	28,869	26,868	2,001	28,873
	県支出金				
	地方債				
	その他	42	79	△37	79
	一般財源	9,624	8,956	668	9,625

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、介護を要する者へ介護扶助、義務教育の対象となる子どもへの教育扶助、生業を営むために必要な技能修得のための生業扶助、葬祭、出産にかかる費用、ゆりはま大平園等救護施設に入所する被保護者に係る施設事務費を支出する
【事業の必要性】
 生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令
 生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 介護扶助 5,028,000円、教育扶助 212,800円、生業扶助 328,240円
 一時扶助 843,700円、施設事務費 32,121,600円 計 38,535千円
【事業の効果】
 各種扶助により被保護者それぞれの課題を支援することにより生活の維持を図ることができる。
【令和5年度の事業評価】
 生活保護の基準に基づき、介護、義務教育等年齢や身体状況等により必要な扶助や、救護施設で生活する方の入所経費を扶助し安心した生活が行えるように実施した。

6. 財源の説明
 その他扶助 38,535千円 - 雑入42千円 = 38,493千円
【国庫支出金】 国庫負担金 38,493千円×3/4 = 28,869千円
【その他】 雑入(過年度分返還金) 42千円
【一般財源】 9,624千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	38,535	38,535
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	38,535	38,535

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	28,869	26,868
諸収入	20050302506	過年度分生活保護費返還金・徴	42	79

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金				
補助基本額	38,793	補助率	75.0%	補助金額	28,869

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		
			101

03款 03項 02目 000400000事業 その他扶助